



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大内 雅雄
 問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)手塚 佑介 (TEL)03(5447)6731
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	733	△13.4	△38	—	△37	—	△269	—
2020年6月期第2四半期	846	△15.5	23	△68.9	24	△68.2	17	△70.1

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 △269百万円 (—%) 2020年6月期第2四半期 17百万円 (△71.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	△18 40	—
2020年6月期第2四半期	1 17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	3,446	2,998	85.6
2020年6月期	3,649	3,311	89.4

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 2,951百万円 2020年6月期 3,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00
2021年6月期	—	0 00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

2021年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。※詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年6月期2Q	14,791,600株	2020年6月期	14,791,600株
2021年6月期2Q	141,400株	2020年6月期	145,800株
2021年6月期2Q	14,646,565株	2020年6月期2Q	14,633,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式（2021年6月期2Q：141,400株、2020年6月期：145,800株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、政府主導の各種政策により社会生活や経済活動レベルは段階的に引き上げられている中で持ち直しの動きが見られたものの、いまだ収束の目処は立たず、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはIoT技術、AI技術を活用し、お客様の経営資源活用における最適化及び収益改善の実現を目指し、カーシェア車載機の後継機の開発に着手したほか、工場や工事現場などで働く作業者の安全を見守る安全衛生支援サービス「Work Mate」やAI解析で製造業のお客様の製品不良要因を特定し、品質改善と技術承継をサポートする「D-COLLECT」のブラッシュアップや製品展開に注力したほか、2020年12月にはIoT製品・サービスの認知度向上を目的として広報マーケティング室を新設し、新規顧客の獲得に向けた販促活動にも積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループにおいてはテレワークや時差出勤などを継続するとともに、リモートシステムを活用した商談など感染症拡大防止への対応を図りながら営業活動を行っております。また2020年9月25日開催の定時株主総会で承認された新経営体制の下で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場環境の変化も踏まえた上で、新しいサービスの加速度的な販売拡大を図ることを最優先課題と位置づけ、事業ポートフォリオの最適化や今後の事業展開について抜本的な見直しを行っております。この過程において、当社グループが開発・販売する会議室管理サービス「ROOM CONCIER」に関しまして、現在の事業環境の変化を踏まえ、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失61百万円を特別損失に計上することといたしました。今後は、「Work Mate」及び「D-COLLECT」に経営資源を集中することにより、事業拡大に注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は733百万円（前年同四半期比13.4%減少）、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業利益23百万円）、経常損失は37百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失はテレマティクス車載機製品の自主回収に伴う製品自主回収関連費用159百万円及び減損損失61百万円を特別損失に計上したことにより、269百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

I o T事業

I o T事業は、カーシェア車載機及び2020年10月に行ったテレマティクス車載機の自主回収による受注減に加え、無形固定資産に係る減価償却費が増加したこと等により、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は277百万円（前年同四半期比28.9%減少）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比95.2%減少）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、通信アミューズメント機器については新型コロナウイルスの影響を受け、販売台数が減少しましたが、紙幣鑑別センサモジュールの受注が増加したことから、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は318百万円（前年同四半期比33.3%増加）、セグメント利益50百万円（前年同四半期比34.7%増加）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、医用分野における開発案件終了や規模縮小の影響を受け、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は137百万円（前年同四半期比36.6%減少）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,446百万円となり、前連結会計年度末から203百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が120百万円、無形固定資産が64百万円減少しております。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は448百万円となり、前連結会計年度末から109百万円増加しております。主な内容としましては、製品自主回収関連損失引当金が144百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,998百万円となり、前連結会計年度末から312百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失269百万円の計上、剰余金の配当44百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて120百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は2,104百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は50百万円(前年同四半期は56百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失258百万円、減価償却費33百万円、減損損失61百万円、製品自主回収関連損失引当金の増加144百万円、売上債権の減少47百万円、たな卸資産の増加52百万円、仕入債務の減少13百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円(前年同四半期は58百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出22百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円(前年同四半期は42百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払44百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループといたしましては、紙幣鑑別センサのキャッシュレス化による市場規模の縮小の影響や通信アミューズメント機器およびカーシェア車載機の新型コロナウイルスの影響による販売減少が懸念される中、IoTに係る新製品・新サービスの開発及び新規顧客の獲得を目的とした販促活動を進めながら、新たな収益基盤の確立・創出に積極的に取り組んでおります。

また営業活動につきましては、リモートシステムを活用した商談など感染症拡大防止への対応を図りながら行っておりますが、顧客側での予算縮小による投資抑制やトライアル開始時期の先送り等の動きが見られ、導入実績は着実に増加しているものの、販売拡大には時間がかかることが予想されます。

このような状況下の中で、当社グループでは2020年9月25日開催の定時株主総会で承認された新経営体制の下、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場環境の変化も踏まえた上で、事業ポートフォリオの最適化や今後の事業展開について抜本的な見直しを行っております。

以上に加え、テレマティクス車載機製品の自主回収が当社グループの業績に与える影響についても不透明な状況であることから、2021年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難な状況のため、未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,564	2,604,047
受取手形及び売掛金	443,393	422,857
電子記録債権	32,590	5,610
製品	64,237	86,047
仕掛品	4,162	28,924
原材料及び貯蔵品	54,681	60,682
その他	29,396	21,779
貸倒引当金	△341	△286
流動資産合計	3,352,685	3,229,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,217	65,217
減価償却累計額	△23,073	△25,107
建物及び構築物(純額)	42,143	40,109
工具、器具及び備品	199,726	204,774
減価償却累計額	△171,968	△179,063
工具、器具及び備品(純額)	27,758	25,711
建設仮勘定	—	440
有形固定資産合計	69,901	66,260
無形固定資産		
その他	170,594	106,573
無形固定資産合計	170,594	106,573
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,195	7,059
その他	39,526	37,338
投資その他の資産合計	56,722	44,397
固定資産合計	297,218	217,231
資産合計	3,649,903	3,446,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,871	59,820
電子記録債務	109,853	124,146
未払金	16,365	15,247
未払法人税等	13,384	6,650
賞与引当金	1,826	1,758
製品自主回収関連損失引当金	—	144,949
その他	46,726	36,252
流動負債合計	276,027	388,825
固定負債		
株式給付引当金	42,015	40,432
退職給付に係る負債	20,691	19,002
固定負債合計	62,706	59,435
負債合計	338,734	448,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,718,276	1,404,428
自己株式	△51,262	△49,715
株主資本合計	3,263,862	2,951,562
新株予約権	14,876	14,876
非支配株主持分	32,429	32,193
純資産合計	3,311,168	2,998,632
負債純資産合計	3,649,903	3,446,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	846,971	733,867
売上原価	642,264	598,718
売上総利益	204,707	135,149
販売費及び一般管理費	181,343	173,919
営業利益又は営業損失(△)	23,363	△38,770
営業外収益		
受取利息	182	181
為替差益	—	6
生命保険配当金	304	351
未払配当金除斥益	268	217
その他	38	70
営業外収益合計	793	827
営業外費用		
為替差損	57	—
その他	4	1
営業外費用合計	61	1
経常利益又は経常損失(△)	24,095	△37,944
特別利益		
受取保険金	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産除却損	584	—
製品自主回収関連損失	—	14,050
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	144,949
減損損失	—	61,391
特別損失合計	584	220,391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,588	△258,336
法人税、住民税及び事業税	6,309	1,235
法人税等調整額	△13	10,136
法人税等合計	6,295	11,372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,293	△269,708
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	234	△235
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,058	△269,472

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,293	△269,708
四半期包括利益	17,293	△269,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,058	△269,472
非支配株主に係る四半期包括利益	234	△235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,588	△258,336
減価償却費	26,448	33,174
受取保険金	△77	—
減損損失	—	61,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△197	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△67
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	—
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	144,949
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,050	△1,688
株式給付引当金の増減額(△は減少)	861	△1,582
受取利息及び受取配当金	△182	△181
為替差損益(△は益)	△1	4
固定資産除却損	584	—
売上債権の増減額(△は増加)	△30,224	47,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,131	△52,572
仕入債務の増減額(△は減少)	77,974	△13,757
その他	3,904	△4,271
小計	67,404	△45,477
利息及び配当金の受取額	4	3
保険金の受取額	77	—
法人税等の支払額	△10,843	△7,855
法人税等の還付額	—	3,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,644	△50,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,603	△5,487
無形固定資産の取得による支出	△47,937	△22,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,540	△27,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2,039	1,546
配当金の支払額	△44,091	△44,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,052	△42,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,947	△120,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,281	2,224,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,274,333	2,104,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社が生産・販売しているテレマティクス車載機製品の一部において、不具合の可能性が確認されたことから、当該事象発生に伴い運転に及ぼす影響がゼロではないと判断し、対象製品の自主回収を決定致しました。

これに伴い、現時点で合理的に見積りが可能な費用負担見込額を、製品自主回収関連損失引当金として計上しております。今後の状況等によっては、本件に関する費用が追加で発生する可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	390,918	238,659	217,393	846,971	—	846,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	390,918	238,659	217,393	846,971	—	846,971
セグメント利益	66,170	37,653	4,168	107,992	△84,628	23,363

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,628千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	277,838	318,226	137,802	733,867	—	733,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	277,838	318,226	137,802	733,867	—	733,867
セグメント利益又は損失 (△)	3,182	50,723	△7,433	46,471	△85,242	△38,770

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△85,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,242千
円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント上I o T事業に区分されるROOM CONCIER (会議室管理システム) について営業活動から生
じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、所有する事業用資産について、帳簿価額を回収可能価
額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては61,391千円であります。